

## 株主各位

大阪市大正区船町一丁目1番66号

株式会社 中山製鋼所

代表取締役社長 藤井博務

### 第117回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災されました皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第117回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示くださいます。平成23年6月28日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成23年6月29日（水曜日）午前10時（受付開始時刻：午前9時）

2. 場 所 大阪市大正区船町一丁目1番66号 当社本社  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項  
報告事項 (1) 第117期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および  
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
(2) 第117期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）  
計算書類報告の件

#### 決議事項

第1号議案 取締役7名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

第4号議案 当社株式の大規模な買付行為に関する適正ルール（買収防衛策）の継続の件

以 上

(お 願 い)

当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(お知らせ)

事業報告、連結計算書類、計算書類および監査報告書謄本は、別添の「第117期報告書」に記載のとおりであります。ただし、「連結注記表」および「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令および定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nakayama-steel.co.jp/>) に掲載しておりますので、「第117期報告書」には記載しておりません。

事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nakayama-steel.co.jp/>) に掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（8名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	ふじ い ひろ む 藤井 博 務 (昭和22年5月2日生)	昭和47年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年4月 同社広畑製鐵所副所長 平成13年4月 同社参与広畑製鐵所長 平成13年6月 同社取締役広畑製鐵所長 平成15年4月 同社取締役、大阪製鐵株式会社顧問 平成15年6月 大阪製鐵株式会社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役副社長生産・技術部門全般統括、品質管理、商品研究、新規事業担当 平成18年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	118,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	<p style="text-align: center;">はこ もり かず あき 箱 守 一 昭 (昭和28年2月8日生)</p>	<p>昭和55年4月 当社入社 平成11年9月 当社第二任延部長 平成14年10月 当社生産技術部圧延総括部長 平成15年8月 当社生産技術部長 平成17年6月 当社取締役生産技術部長兼事業戦略担当 平成18年1月 当社取締役生産戦略プロジェクトチームリーダー兼事業戦略担当 平成18年6月 当社取締役生産戦略プロジェクトチームリーダー兼事業戦略、商品研究担当 平成19年4月 当社取締役生産戦略プロジェクトチームリーダー兼事業戦略、品質管理、商品研究、棒線担当 平成20年12月 当社取締役生産戦略プロジェクトチームリーダー兼事業戦略、品質管理、商品開発、棒線担当 平成21年4月 当社取締役事業戦略、品質管理、商品開発、棒線担当 平成22年6月 当社取締役圧延部門、品質管理、商品開発担当 平成23年2月 当社取締役営業本部長兼商品開発担当 現在に至る</p>	33,000株
3	<p style="text-align: center;">わた なべ ひで ゆき 渡 邊 秀 幸 (昭和29年1月24日生)</p>	<p>昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社圧延部長 平成14年10月 当社厚板工場長 平成15年12月 当社設備部長 平成17年6月 当社取締役設備部長 平成22年6月 当社取締役設備部長兼環境エネルギー、安全防災担当 現在に至る</p>	21,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	よし むら さとし 吉 村 敏 (昭和30年12月15日生)	昭和54年4月 当社入社 平成13年1月 当社生産技術部長 平成15年8月 当社製鋼工場長 平成15年12月 当社製鋼工場長兼事業戦略チーム 平成18年4月 当社参与製鋼工場長兼事業戦略チ ーム 平成18年6月 当社取締役製鋼工場長兼事業戦略 担当 平成19年4月 当社取締役生産技術部長兼事業戦 略、製鋼担当 平成20年4月 当社取締役生産技術部長兼棒線構 造改革プロジェクトチームリーダ ー兼事業戦略、製鋼担当 平成21年4月 当社取締役生産技術部長兼事業戦 略、製鋼担当 平成22年6月 当社取締役生産技術部長兼工程管 理、製鋼担当 平成23年2月 当社取締役生産技術部長兼生産部 門、品質管理、工程管理担当 現 在に至る	21,000株
5	やま もと あり お 山 本 有 男 (昭和29年7月15日生)	昭和52年4月 当社入社 平成15年12月 当社総務人事部長 平成17年4月 当社総務部長 平成18年4月 当社人事部長 平成19年4月 当社参与人事部長 平成19年6月 当社取締役人事部長兼総務、能力 開発、附属病院担当 平成20年6月 当社取締役人事部長兼総務、人材 開発、介護・病院事業担当 平成22年6月 当社取締役人事部長兼総務、介 護・病院事業担当 現在に至る	20,000株
6	まつ おか まさ ひろ 松 岡 雅 啓 (昭和25年10月16日生)	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 当社経理部長 平成20年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長兼システム担 当 現在に至る	21,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
7	わか すぎ まさ お 若 杉 昌 夫 (昭和33年3月17日生)	昭和56年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成18年4月 同社人事・労政部 [部長] 平成21年4月 当社参与 平成21年6月 当社取締役 [経営管理、経営企画に関する業務につき、藤井常務を補佐] 平成22年6月 当社取締役企画管理担当 現在に至る	7,000株

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役榎本比呂志氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
えの もと ひろし 榎 本 比呂志 (昭和32年11月3日生)	昭和58年4月 京都府庁入庁 平成2年4月 弁護士登録 大阪弁護士会所属 北村法律事務所(現北村合同法律事務所)入所 現在に至る 平成19年6月 当社監査役 現在に至る	12,000株

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 榎本比呂志氏は、社外監査役の候補者であります。  
3. 同氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い実績をあげ、また、平成19年6月28日開催の第113回定時株主総会において監査役に選任されて以降、当社において社外監査役として適切な活動・発言を行なってきたこと、当社の業務執行者から独立した立場にあること等から適任であると判断し、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。  
4. 同氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年であります。  
5. 当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。同氏の再任が承認された場合、当社は、同氏との間で上記と同内容の責任限定契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
ほり ばた こう じ 堀 端 孝 治 (昭和21年3月23日生)	昭和44年4月 関西興業株式会社（現株式会社関西 西トラスト）入社 平成4年4月 同社営業部長 平成10年2月 同社取締役 平成19年7月 株式会社関西トラスト代表取締役 専務取締役 平成19年7月 不動産株式会社代表取締役社長 現在に至る 平成20年2月 株式会社関西トラスト代表取締役 社長 現在に至る  (重要な兼職の状況) 株式会社関西トラスト代表取締役社長 不動産株式会社代表取締役社長	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 堀端孝治氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
 3. 同氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、株式会社関西トラストの取締役として豊富な知識および経験を当社の監査に反映していただけると判断したものであります。  
 4. 同氏が監査役に就任された場合、当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

### 第4号議案 当社株式の大規模な買付行為に関する適正ルール（買収防衛策）の継続の件

当社は、平成20年6月27日開催の当社第114回定時株主総会において、当社定款第17条の定めに基づく「当社株式の大規模な買付行為に関する適正ルール（買収防衛策）導入の件」を賛成多数によりご承認をいただき、当社の企業価値および株主共同の利益を維持・向上させることを目的として、当社株式の大規模な買付行為に関する適正ルールを導入（以下、「旧プラン」といいます。）しております。

その後、当社は、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえ、当社における買収防衛策の在り方についてさらなる検討を行ってまいりました。

当社は、かかる検討の結果、平成23年5月11日開催の取締役会において、旧プランの一部にいくつかの改正を行ったうえ、実質的に同一内容にてこれを継続することにつき、本定時株主総会において、当社株主の皆様からご承認いただくことを条件として、継続することを決定しました（以下、改正後の適正ルールを「本プラン」といいます。）。

本プランを決定した当社取締役会には、当社監査役3名全員が出席し、いずれの監査役も本プランの具体的運用が適正に行われることを条件として、本プラン継続に賛成する旨の意見を述べています。

つきましては、旧プランの有効期間は、本定時株主総会の終了の時点までとなっておりますので、本プランの継続につき、株主の皆様のご承認をお願いするものであります。

旧プランから本プランへの主な改正内容は、以下のとおりです。

- 1) 取締役会評価期間の算定基準を休日等を含めたものから「営業日」に変更
- 2) 株券電子化に伴う用語等の変更
- 3) その他字句および表現の修正等の所要の変更

## 1. 本プランの必要性

当社取締役会は、大規模買付者（後記2で定義します。）が大規模買付行為（後記2で定義します。）を行おうとする場合において、これを受け入れるか否かについては、当社株主の皆様によって最終的に決定・判断されるべき事項であると認識しております。そのためには、大規模買付者が、意図する経営方針や事業計画の内容、株主の皆様や当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等について、事前の十分な情報開示がなされることが必要であり、また、当社取締役会が、大規模買付者に対して質問や買収条件等の改善を要求し、あるいは株主の皆様にもメリットのある相当な代替案が提示される機会を確保するため、相応の検討時間・交渉機会等も確保されることが必要になります。これらにより株主の皆様は、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を十分に検討するための時間が確保され、大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることができると考えます。

このような考え方により、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上のため必要かつ相当な手段をとることができるようにするため、本プランの継続が必要であると判断いたしました。

## 2．本プラン適用の要件

本プランは、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の大規模な買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模な買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対して、適用されるものとなっております。

注1：特定株主グループとは、当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）または当社株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付等（同法第27条の2第1項に規定する買付等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者および特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、特定株主グループが の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。）をいい、 の場合は、当該買付者および当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合）の合計をいいます。

議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済株式の総数から、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものに記載された数の保有自己株式を除いた株式にかかる議決権数とします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等または同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

## 3．本プランの概要

本プランは、大規模買付者に対し、以下に定めるルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）の遵守、具体的には 事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始することを求めるものです。その概要は以下のとおりです。また、ご参考のために、大規模買付行為が開始された場合のフローチャートを別紙1として添付しております。

## (1) 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要等を明示していただきます。大規模買付行為の提案があった場合には、当社は、適時開示に関する法令および金融商品取引所の規則に従い開示します。

## (2) 情報提供

大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断および取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。その一般的な項目は以下のとおりです。

大規模買付者およびそのグループの概要（具体的名称、資本構成等を含みます。）

大規模買付行為の目的、方法および内容（買付対価の額・内容・算定根拠、買付資金の裏付け、時期、取引の仕組み等を含みます。）

大規模買付者に対する資金供与者の概要（具体的名称、資本構成等を含みます。）

大規模買付後に、向こう3年間に想定している当社グループの経営方針および事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

大規模買付後の経営方針等が当社グループの企業価値を向上させることの根拠

その他取締役会および独立委員会が適切な判断、意見をするために合理的に必要なと判断する情報

当社は、上記(1)の意向表明書の受領後10営業日以内に、当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付し、大規模買付者は受領日より10営業日以内に当社宛にご提出いただくこととします。

なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると合理的に考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。大規模買付行為者が出現し、大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された大規模買付情報は、適時適切にその全部または一部を開示します。

また、当社取締役会は、大規模買付行為を評価・検討するための必要十分な大規模買付情報が大規模買付者から提出されたと判断した場合には、その旨の通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）を大規模買付者に発送するとともに、その旨を開示します。

### (3) 大規模買付情報の検討、大規模買付者との交渉、代替案の提示

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、情報提供完了通知の発送後、60営業日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または90営業日（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後のみ開始されるものとします。なお、取締役会評価期間に入った場合は、その旨を開示します。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じてファイナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士等の社外の専門家の助言を受け、また独立委員会の意見を聴取しながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

## 4．大規模買付行為がなされた場合のプラン

### (1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したと判断される場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したと判断される場合には、当社取締役会は仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として具体的対抗措置を発動しません。

ただし、当社取締役会として、当該大規模買付行為に対する反対の意見表明を行い、または代替案の提示により、当社株主の皆様様に説得行為を行うことがあります。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

もっとも、大規模買付ルールが遵守されていると判断される場合であっても、当該大規模買付行為が当社企業価値ひいては当社株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合（以下、「濫用的買収」といいます。）に対しては、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために適切と考える方策を取ることがあります。当該大規模買付行為が濫用的買収に該当するか否かの検討および判断については、その客観性および合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後の経営方針等を含む必要情報に基づいて、社外監査役、独立の外部有識者等から構成される独立委員会の意見を最大限尊重しつつ当該大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社株主共同の利益に与える影響を検討し、当社社外監査役を含む監査役の過半数の賛同を得たうえで、当該大規模買付行為が濫用的買収に該当するか否かを決定することといたします。

## (2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかったと判断される場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかったと判断される場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社および当社株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為の開始に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、独立委員会の意見を最大限尊重しつつその時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。具体的対抗措置として、例えば新株予約権の無償割当てを行う場合の概要は別紙2に記載のとおりですが、実際に新株予約権の無償割当てを行う場合には、一定割合以上の当社株券等を保有する特定株主グループに属さないことを行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件等を設けることがあります。

当社取締役会は、対抗措置の実施または不実施ならびに具体的対抗措置発動の決定を行った場合には、速やかに当該決議の内容について開示いたします。

## 5. 当社取締役会判断の客観性および合理性担保のための措置

### (1) ガイドラインの制定

当社は、本プランの運用において恣意的な判断や処理がなされることを防止し、手続きの透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、ガイドラインを設けています（以下、「本ガイドライン」といいます。）。当社取締役会および独立委員会は、それに基づいて本プラン所定の手続きを進めなければならないこととしています。本ガイドラインの制定により、濫用的買収者の認定、対応等の際に拠るべき基準が透明となり、本プランに十分な予測可能性を与えております。

なお、本ガイドラインの中では、濫用的買収者の定義として、

- 1) 真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株式を当社に引き取らせる目的で株式の買収を行っている場合（いわゆるグリーンメイラー）
- 2) 当社の会社経営への参加の目的が、主として当社の事業経営上必要な企業秘密情報、重要資産、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移譲させることにある場合（いわゆる焦土化経営）
- 3) 当社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済の原資として流用する予定で、当社の株式の取得を行っている場合
- 4) 当社の会社経営への参加の目的が、主として、会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的である場合
- 5) 大規模買付者の提案する当社株式の買収条件（買収対価の金額、内容、時期、方法、違法性有無、実現可能性等を含むがこれに限らない。）が、当社の企業価値に照らし不十分、不適切なものである場合
- 6) 大規模買付者の提案する買収の方法が、最初の買付条件を有利に、二段階目の買付条件を不利に設定するような、株主の判断の機会または自由を奪う構造上強圧的な方法による買付である場合（いわゆる二段階買付）
- 7) 上記のほか、大規模買付情報の内容から、当社株主共同の利益および当社企業価値を害することが明白な買収である場合等と定めております（別紙3ご参照）。

## (2) 独立委員会の設置

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付ルールを遵守している場合においては大規模買付者が濫用的買収者に該当するか否か、等の判断にあたっては、その透明性、客観性、公正性および合理性を担保し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するために、当社は、取締役会から独立した組織として社外監査役、外部有識者等で構成される独立委員会を設置します。その概要は、別紙4に記載のとおりです。

同委員会は、当社取締役会から諮問を受けた各事項および独立委員会が必要と判断する事項について当社取締役会に意見を述べます。当社取締役会の決定に際しては、独立委員会による意見を最大限尊重し、かつ、必ずこのような独立委員会の意見聴取の手続きを経なければならないものとする事により、当社取締役会の判断の客観性および合理性を確保する手段として機能するよう位置付けています。また、独立委員会の招集権限は、当社代表取締役のほか、各委員も有し、その招集が確実に行われるよう配慮しています。

## 6. 当社株主、投資家の皆様に与える影響等

### (1) 本プランが株主・投資家の皆様に与える影響等

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、本プランを設定することは、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記4において述べたとおり、大規模買付行為者が大規模買付ルールを遵守したと判断されるか否かによって大規模買付行為に対する当社のプランが異なりますので、当社の株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付行為者の動向にご注意ください。

## (2) 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社および当社株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている具体的対抗措置を取ることがありますが、具体的対抗措置の仕組み上、大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除く当社の株主の皆様が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

そして、当社の取締役会が具体的対抗措置を取ることを決定した場合には、当社株主の皆様、投資家の方々およびその他の関係者に不測の損害が生じることのないよう、適時適切に開示を行う等、適切な方法で対処する予定です。

一方、具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行うこととなった場合、割当期日における当社株主の皆様は引受けの申込みをすることなく新株予約権の割当てを受けませんが、その後、新株予約権を行使して新株を取得するためには所定の期間内に一定の金額の払込みをしていただく必要がある場合もあります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権の無償割当てを行うことになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。ただし、株主名簿に記載または記録されていない当社株主の皆様につきましては、新株予約権の割当てを受けるためには、別途当社の取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日における最終の株主名簿に記載または記録される必要があります。

なお、当社は新株予約権の割当期日や新株予約権の無償割当ての効力発生後においても、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間の初日の前日までに新株予約権の無償割当てを中止し、または当社が新株予約権者に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得する場合があります。これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売付け等を行った投資家の皆様は、株価の変動により損害を被るおそれがあります。

## 7. 本プランの有効期限および変更・廃止およびそれに伴う開示

### (1) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、本定時株主総会における当社株主の皆様のご承認を条件として、当該定時株主総会終了の時から当社の平成26年6月開催予定の第120回定時株主総会終了の時点までとします。ただし、第120回定時株主総会において本プランの継続が承認された場合は、平成29年6月開催予定の当社の第123回定時株主総会終了の時点まで延長されるものとします。

## (2) 本プランの廃止

本プラン導入後、有効期間の満了前であっても以下の場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

- 1) 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合
- 2) 当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合

## (3) 本プランの変更

本プランの有効期間中であっても、関係法令の整備、株主総会の決議、独立委員会の意見等を踏まえ、企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点から、随時、必要に応じて取締役会決議により本プランを変更する場合があります。

## (4) 本プランの廃止または変更に関する情報の開示

本プランが廃止または変更された場合には、株主の皆様および投資家の方々に対し、当該事実および当社取締役会が必要と判断する事項を適時適切に開示します。

## 8. 本プランの合理性

### (1) 買収防衛策に関する指針の三原則の充足

経済産業省は平成17年5月27日付で企業価値研究会の「企業価値報告書」等を公表しております。これを踏まえて、経済産業省および法務省が同日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」（以下、「買収防衛策に関する指針」といいます。）においては、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則、という三原則が定められております。

#### 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則について

前述のとおり、本プランは、当社の株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提示し、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障し、これにより、当社株主の皆様が十分な情報のもとで大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることが可能にするものであり、まさに当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上の目的をもって導入されるものであります。

#### 事前開示・株主意思の原則について

本プランは、事前にその内容が開示されるものですので、当社株主の皆様および投資家の方々の予見可能性を確保しており、また、本プランの継続にあたっては、本定時株主総会において当社株主の皆様からご承認いただくことを条件としております。さらに、本プランの有効期間の延長も当社の株主の皆様方のご承認を条件としているうえ、当社株主総会の決議により廃止することが可能な措置も採用しております。このように当社株主の皆様の合理的意思が反映される仕組みとなっております。

#### 必要性・相当性確保の原則について

本プランは、具体的対抗措置の発動の是非は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している複数の委員によって構成される独立委員会の意見を最大限尊重することになっているなど、当社取締役会判断の客観性および合理性の確保を図る措置を確保しており、また、当社株主の皆様には、3年毎の定時株主総会で直接本プランの是非につきご判断が可能であるうえ、客観的な本プランの廃止条項も定めておりますので、株主共同の利益を向上させる買収提案等があれば廃止することができるものとなっております。

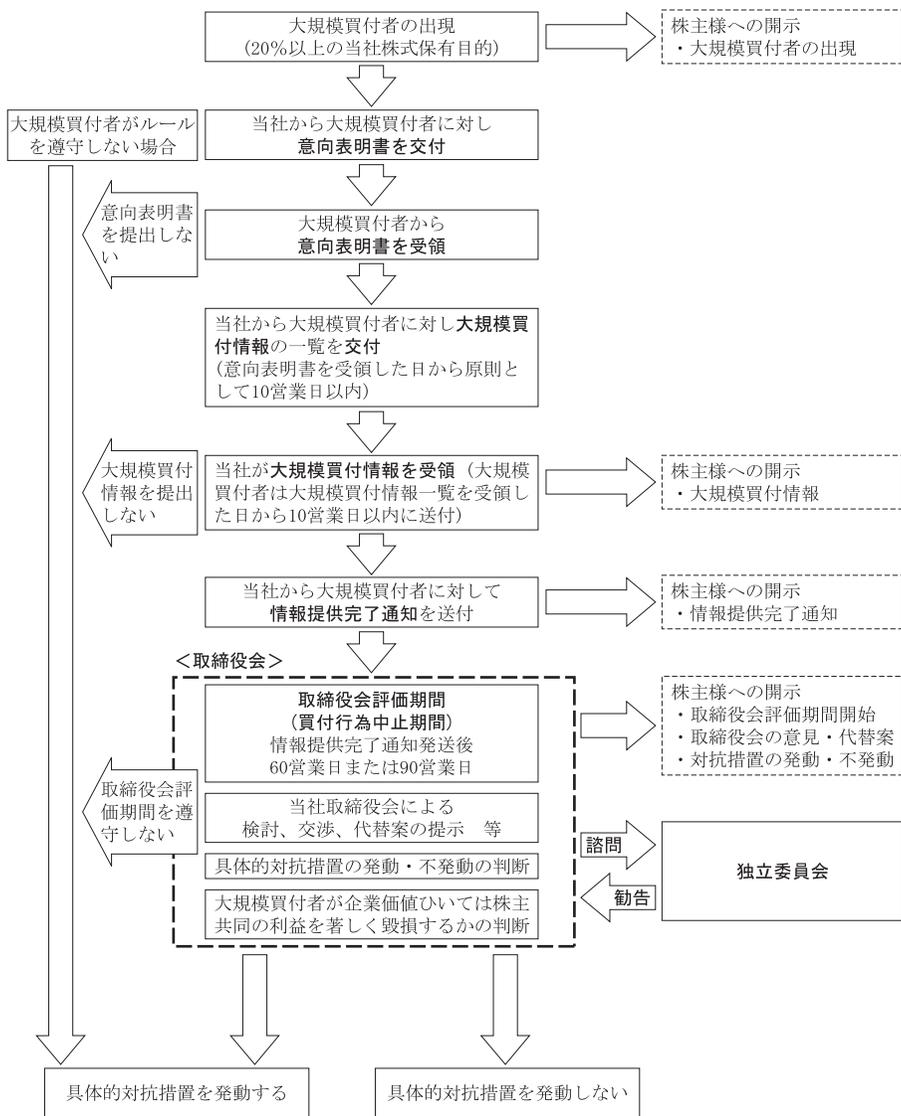
#### (2) デッドハンド型、スローハンド型の買収防衛策ではないこと

前述「7. 本プランの有効期限および変更・廃止およびそれに伴う開示」に記載のとおり、本プランは、1回の株主総会決議で廃止することができ、また当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議により、いつでも廃止することができます。従って、本プランはデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させても、なお発動を防止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、また、取締役の増員時においても、増員された取締役の任期を、在任中の取締役の残存任期と一致させることといたしますので、期差任期が発生することはありません。従って、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる防衛策）でもありません。

以上

大規模買付行為が開始された場合のフローチャート



\* 上記フローチャートは、あくまで本プランの概要をわかりやすく説明するための参考として作成したものであり、本プランの詳細内容については、本文をご覧ください。

## 新株予約権概要

### 1. 新株予約権無償割当ての対象となる株主

当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿に記載または記録された株主に  
対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割  
合で新株予約権を割当てる。

### 2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的  
となる株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所  
要の調整を行うものとする。

### 3. 割当てる新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は、割当期日における最終の発行済株式総数（ただし、当社が有  
する当社普通株式を除く。）を上限として、当社取締役会が定める数とする。当社取締役  
会は、割当総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の割当を行うこと  
がある。

### 4. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、1株当たり1円以上で当社取締役  
会が定める額とする。

### 5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

### 6. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、行使条件、消却事由および消却条件その他必要な事項につい  
ては、当社取締役会にて別途定めるものとする。

### 7. 新株予約権の行使条件

一定割合以上の当社株券等を保有する特定株主グループもしくは特定株主グループから  
当社取締役会の承認を得ることなく新株予約権の譲渡を受けた者は、新株予約権の行使が  
できないものとする。

以 上

具体的対抗措置発動に関するガイドライン（骨子）

1. 目的

具体的対抗措置発動に関するガイドライン（以下、「本ガイドライン」という。）は、平成20年6月27日開催の当社第114回定時株主総会において株主の皆様方のご承認をいただきました大規模な買付行為に関する適正ルール、および、平成23年5月11日開催の当社取締役会において、本定時株主総会における株主の皆様方のご承認を条件として実質的に同一内容にて継続することを決定した改正後の適正ルール（以下、「本プラン」という。）に関し、当社取締役会および独立委員会が、当社に対する大規模買付者が現れた場合、当社株主利益および当社企業価値の維持・向上のため、具体的対抗措置の発動の是非を判断する場合に備え、あらかじめ具体的発動基準を定めることを目的とする。

2. 具体的対抗措置を発動できる場合

当社取締役会が大規模買付者の大規模買付行為につき、以下に定めるいずれかの事由に該当すると判断した場合は、具体的対抗措置の発動を決定することができる。

なお、当社取締役会は、当該判断にあたり、その判断の透明性、客観性、公正性および合理性を担保し、当社取締役会の恣意的な判断を防止するために、取締役会から独立した組織として設置する独立委員会の意見を聴取しなければならない。

(1) 本プランに定める手続きを遵守しない大規模買付行為である場合

1) 大規模買付者による情報提供がなされない場合

大規模買付者から、大規模買付者の概要、買収の目的、方法および内容、大規模買付者に対する資金供与者の概要、買収後に向こう3年間に想定している当社グループの経営方針および事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下、「買収後の経営方針等」という。）、買収後の経営方針等が当社グループの企業価値を向上させることの根拠、その他取締役会および独立委員会が適切な判断、意見をするために必要とする情報の全部または一部が提供されない場合

2) 大規模買付者による情報提供が不十分であると合理的に考えられる場合

大規模買付者から大規模買付行為について一応の情報提供がなされたとしても、提供された情報が不十分であると合理的に考えられ、株主の皆様が大規模買付行為の是非について適切な判断をすることが困難となる場合をいう。

- 3) 当社取締役会が、株主共同の利益の観点から大規模買付情報を検討し代替案の提示等を行うために合理的な期間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合は60営業日、その他の大規模買付行為の場合は90営業日）の満了を待たずに、公開買付行為を行う場合
- (2) 大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合（濫用的買収に該当する場合）
  - 1) 真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株式を当社に引き取らせる目的で株式の買収を行っている場合（いわゆるグリーンメイラー）
  - 2) 当社の会社経営への参加の目的が、主として当社の事業経営上必要な企業秘密情報、重要資産、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移譲させることにある場合（いわゆる焦土化経営）
  - 3) 当社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済の原資として流用する予定で、当社の株式の取得を行っている場合
  - 4) 当社の会社経営への参加の目的が、主として、会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的である場合
  - 5) 大規模買付者の提案する当社株式の買収条件（買収対価の金額、内容、時期、方法、違法性有無、実現可能性等を含むがこれに限らない。）が、当社の企業価値に照らし不十分、不適切なものである場合
  - 6) 大規模買付者の提案する買収の方法が、最初の買付条件を有利に、二段階目の買付条件を不利に設定するような、株主の判断の機会または自由を奪う構造上強圧的な方法による買付である場合（いわゆる二段階買付）
  - 7) 上記の他、大規模買付情報の内容から、当社株主共同の利益および当社企業価値を害することが明白な買収である場合

以上

## 独立委員会の概要

### 1. 設置

独立委員会は、当社取締役会決議により設置される。

### 2. 構成

- (1) 独立委員会の委員は、3名以上とする。
- (2) 委員の選任にあたっては、社外監査役、社外有識者（弁護士等の専門家や民間企業の企業経営経験者等を想定しているが、これに限らない。）等から選任するものとする。  
選任にあたっては、独立委員会の役割期待に鑑み、専門知識、企業経営に関する知見、企業価値に関する見識、実務経験等を総合的に勘案して決定する。
- (3) なお、委員が社外有識者の場合は、当社に対する善管注意義務条項等を含む契約書を当社との間で締結するものとする。

### 3. 役割

- (1) 独立委員会は、当社取締役会の要請に応じて、原則として下記に規定する事項につき、本ガイドラインに基づき検討・審議を行い、当社取締役会に対して意見を述べる。当社取締役会は、独立委員会の意見を最大限尊重して最終的な決定を行う。

#### 記

大規模買付者との事前交渉において大規模買付者から提出された買付計画等資料の  
検討

具体的対抗措置を講ずるか否かの検討

大規模買付者との事後交渉により対抗措置を中止するか否かの検討

その他当社取締役会が判断すべき事項のうち当社取締役会が独立委員会に諮問した  
事項

- (2) 独立委員会は、会計士、弁護士その他の外部の専門家に対して、検討に必要な専門的な助言を得ることができる。その際の費用は当社が負担するものとする。

### 4. 招集

当社の代表取締役、監査役および独立委員会の委員は、いつでも独立委員会を招集する権限を有する。

### 5. 決議

独立委員会の決議は、原則として独立委員会の委員全員が出席する委員会において、その過半数の賛成をもって行う。ただし、やむを得ない事由があるときは独立委員会の委員の過半数が出席し、その過半数の賛成をもって足りるものとする。

以 上

(参考)

当社の大株主の状況(平成23年3月31日現在)

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
新 日 本 製 鐵 株 式 会 社	12,875,957	10.00
財 団 法 人 中 山 報 恩 会	10,683,195	8.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,557,000	5.87
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	4,966,901	3.85
株 式 会 社 サ ミ ッ ト 経 済 研 究 所	3,200,000	2.48
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,072,000	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,772,000	2.15
中 山 持 株 共 栄 会	2,395,962	1.86
尼 崎 製 罐 株 式 会 社	1,992,554	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,973,000	1.53

(注) 持株比率は、自己株式2,659,921株を控除して計算しております。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 株式会社 中山製鋼所 事務管理センター 7階 大ホール  
電 話 (06) 6555 - 3111 (代表)

交通手段 J R大阪環状線 大正駅  
市バス乗換「西船町」行乗車、「東船町」下車 (所要時間約20分)  
地下鉄長堀鶴見緑地線 大正駅 2番出口  
市バス乗換「西船町」行乗車、「東船町」下車 (所要時間約20分)  
阪神なんば線 ドーム前駅 2番出口  
市バス乗換「西船町」行乗車、「東船町」下車 (所要時間約25分)

